

# くらし再建へ京都市政の転換を— 日本共産党はこう考えます

## 一貫して市民の立場で—党議員団 他会派との違いクッキリ

### ▶市営保育所の廃止・民間移管に一貫して反対、公的役割発揮を求める

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2021年5月市会	聚楽保育所廃止条例	×	○	○	○	×	×	○
2021年11月市会	鏡山保育所廃止条例	×	○	○	○	○	○	○

### ▶京都市敬老乗車証条例の一部を改正する条例の制定について

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新
2021年9月市会	市長提案の改悪案	×	○	○	○	×	×
	共産党修正案	○	×	×	×	×	×
	京都党、日本維新の会修正案	×	×	×	×	○	○

### ▶低所得の市民に対する負担増に、唯一反対

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2020年11月市会	市民税独自減免廃止条例	×	○	○	○	○	○	○

### ▶市庁舎整備議案(13億円の地下通路を含む)に対する各会派の態度

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新
2017年2月～ 2022年2月	分庁舎、本庁舎、西庁舎、北庁舎の改修・ 新築工事契約、契約変更案件全て(37議案)	×	○	○	○	○	○

### ▶北陸新幹線京都延伸計画の中止を求める請願

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2022年9月市会		○	×	×	×	×	×	×

### ▶選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2021年2月市会		○	×	×	○	○	○	○

### ▶小学校のような全員制の中学校給食実施を求める請願

		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
2021年2月市会, 11月市会, 2022年9月市会		○	×	×	×	×	×	×

## 500億円の財源不足どころか実質102億円の黒字 //

市長は「このままでは財政が破綻しかねない」「500億円の財源不足」だと「財政危機」をあおってきました。党議員団は「誇大宣伝」だと告発してきましたが、実際に2021年度決算は実質102億円の黒字となりました。今なお、市長は「今さえよければ」はダメなどと居直り、市民サービス削減を行う「行財政改革計画」を推進しています。

ここには、「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならない」という時代は終わっ

ている(門川市長の幹部職員への訓示2020年9月「行財政改革推進本部」との認識があります。公的責任を投げ捨てるものであり、「大軍拡」と社会保障改悪で命や暮らしを押しつぶす国の政治と同じ姿勢に立つものです。わが党以外のオール与党が現市政運営を追認していますが、議会本来の監視機能を果たし市政方針の転換をはかることこそ求められます。党議員団は、敬老乗車証は元に戻し、削減した保育園補助金の復元と学童保育料の引き下げを求めています。

## 53億円の市民サービスカット(22年度)

### 市民負担増 26億円

▶施設使用料の値上げ(138施設) 約5億4,600万円の負担増

施設	現行	新料金
動物園入園料(一般)	620円	750円
二条城入城料(一般)	620円	800円
ひと・まち交流館会議室	無料	1,170~4,590円
いきいき市民活動センター	100円	600円
深草墓園(納骨堂)	2万円	5万円

▶学童保育料の大幅値上げ  
約1億6,000万円 6割の世帯が値上げ 最大2.6倍に

▶国民健康保険料の引き上げ14億円  
1人当たり平均3,568円の引き上げ(府への国保事業費納付金 約20億円増)

▶高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額の改定  
市民税非課税者も含め、一律1,500円へ

▶市営住宅の家賃減免措置見直し 2,800万円(2022年度分)

▶敬老乗車証制度の改悪 対象年齢・負担金を段階的に引き上げ  
4.8億円(2022年度の負担増)  
(市民税非課税者3,000円→6,000円) 負担金が2倍に

### 補助金カット 27億円

▶民間保育園への補助金カット 約13億円  
4,000万円超の削減となる園も

▶各種補助金のカット(民間保育園以外)約14億円  
重度障害者等利用事業所支援事業補助金  
耐震・防火リフォーム支援補助金  
住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金  
伝統産業施設改修等補助制度  
社会福祉協議会、各区のボランティアセンター  
京都ライトハウスなど

#### 来年度以降の改悪も

▶消防職員49人削減(2022年度)  
3年間で150人削減計画

▶2023年度以降 19施設の値上げ  
京都公会館、京都市体育館、西京極総合運動公園、  
地域体育館、京都コンサートホール、文化会館など

▶市バス運賃8%、地下鉄運賃7%程度の値上げ方針  
※市バス・地下鉄(経営ビジョン改訂版)より  
(今でも日本一高い)

# くらし再建と子育て支援で「好循環」の自治体づくり

## 自治体の役割は住民の福祉の増進

今、コロナ禍と物価高騰で市民生活が立ちゆかない深刻な事態となっています。「住民福祉の増進を図る」地方自治体の役割に背をむける市政は、ますます京都経済を落ち込ませ、一層の人口流出につながります。実際に、京都市の人口減少数が2年連続全国一となり、合計特殊出生率も5年連続減少しています。

## 保育料値上げストップ、子どもの医療費助成拡充を勝ち取った力で「好循環」を果たす「3つの提案」の実現をめざします

他自治体では物価高騰とコロナ禍において注目すべき施策を展開するところがうまれています。前川町長が2期目の当選を果たした大山崎町では、公立保育所存続・上下水道料金基本料14か月無料・自校式中学校給食を無償化と同時実施など手あつい住民サービスをすすめ、3年間で260世帯が増え、税収増と基金積み立てを3倍に増やすなど「好循環」を実現しています。

京都市では「行財政改革計画」で位置付けられていた保育料値上げについて、2年連続ストップが決まりました。子どもの医療費助成も小学校卒業まで、通院も拡充されると公表されました。関係者の運動・実態告発と党議員団の論戦の成果です。

党議員団は「行財政改革計画」で実施した53億円のサービス削減を元に戻したうえで、京都市1兆円の財政規模をいかして「好循環」をはたす「3つの提案」——①思いっきり子育て応援3点セット②学生支援③公共の現場労働者の賃金アップの実現を目指します(図参照)。



予算規模1兆円の約1% (100億円) で実現可能  
「3つの提案」

### 1 思いっきり子育て応援3点セット

- あたため全員の中学校給食実施 (年28億円・6か年次計画)
- 小中学校の給食費無償化 (49億2,000万円)
- 子どもの医療費18歳までの無料化 (6億円)

### 2 学生のまち京都でこそ学生支援

- 返さなくてもいい大学奨学金制度 (1億7,500万円)
- 大学生の通学定期値下げ (2億6,900万円)

### 3 公共の現場労働者の賃上げを実現 公契約基本条例に賃金条項を明記

人口減少対策は...

景観破壊ではなく、  
子育て支援と  
住み続けられる  
まちづくりを

京都市は人口減少を口実に、市内各地での高さ規制・容積率・用途地域の緩和など新景観政策を大もとから壊そうとしています。

人口減は向島や洛西などの大規模団地をはじめ郊外での減少が大きく、購買施設や福祉医療施設、公共交通など生活環境整備が必要です。ホテルラッシュなどで地価高騰を招いたことも原因です。また、若者・子育て世帯の流出が顕著であり、もっと手厚い子育て支援策が欠かせません。

党議員団は、「開発幻想」から抜け出して新景観政策を守り、京都の良さをいかしたまちづくり政策をすすめるよう求めています。

# ムダな大型公共事業をやめ、大企業・富裕層への負担を求める

## 財政の厳しさの原因は… 地下鉄東西線工事の膨張と交付税削減

市当局は、京都市の財政状況が厳しくなった要因は「平成初期の大規模投資に伴う借金と地下鉄東西線延伸」であり、「大きく増加した負債の毎年の返済負担が年々重くのしかかっている」と説明しています(第2回行財政審議会市当局説明資料)。京都市財政の厳しさの原因は、国が自治体への交付税を大幅に減らしてきたことと、京都高速道路や地下鉄東西線の建設費膨張などの大規模投資事業にあります。「行財政改革計画」による市民サービスカットは、歴代市長の失政を市民に押し付けるものです。

## 将来世代にツケ 大型公共事業優先こそ見直しを

新たな大型事業に突き進むやり方は更なる財政「悪化」を招く最悪の道です。大型開発ハコモノ中心の流れを断ち切ることが重要です。市民が求めているのは防災対策や生活道路や学校などくらしに密着した公共事業です。

日本共産党は、ほとんど誰も通らない13億円の地下通路等市庁舎整備、学校統廃合、3施設(地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター・児童福祉センター)一体化事業、市立芸術大学整備など不要不急の公共工事やムダな公共事業ストップを主張する唯一の党です。市長が推進しているムダと環境破壊の北陸新幹線地下延伸計画(総事業費2兆1,000億円以上)や堀川・油小路通地下バイパストンネル計画(高速道路建設時1,200億円)などムダな大型公共事業の中止を求めています。

北陸新幹線想定ルート



## 累進性・格差縮小の増収対策を

世界でも、日本でも、これまで優遇してきた大企業や富裕層に応分の負担を求める議論が広がっています。日本共産党は14政令市がすでに実施している法人市民税法人税割の税率を制限税率いっぱいの8.4%まで引き上げることで10年で50億円の増収を実現することを提案しています。

また市民税の所得割の一律の税率を、高所得の人への負担を求める従前の制度に戻すことを求めています。それにより100億円(年間)の増収となります。

市会第一党の  
実現で京都市を  
丸ごと変える

現在、京都市会の定数67(現在64)人に対し党議員団の議席は18議席。第一党の自民党は20議席で、議長を除くとあと1人で同数となります。来年の春は市長選挙も予定されており、統一地方選挙19議席以上で第一党を実現すれば大きな変化を起こすことが出来ます。市長提案を追認する市会を変え、共闘の力で市政を動かし、いのち・生業を応援する京都市を実現するために、全力で頑張ります。